

国民参加の森林づくり
現状と課題

平成 19 年 7 月 13 日
北海道森林管理局

目 次

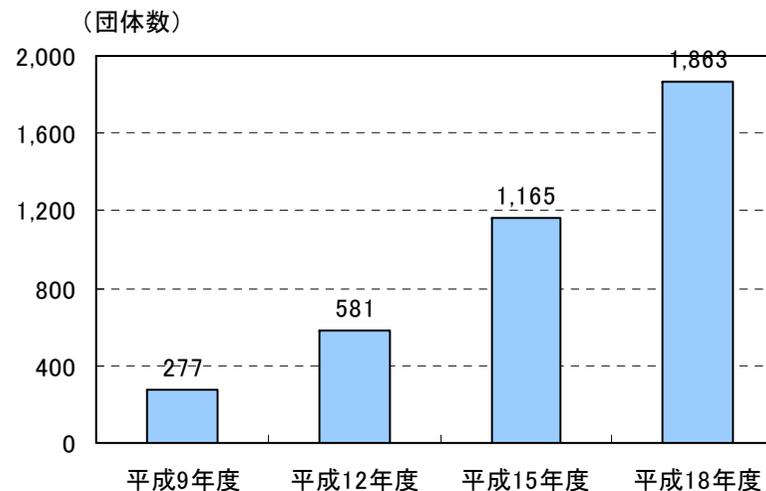
- 1 市民による森林づくりの現状と課題.....P1
- 2 企業による森林づくりの現状と課題.....P3
- 3 森林環境教育の現状と課題P8

● 森林ボランティアの現状

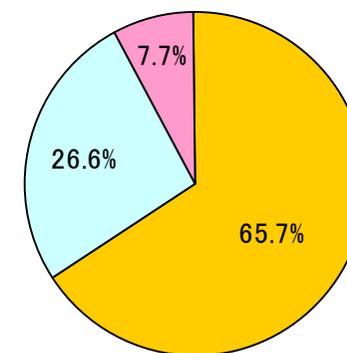
- ・ 森林づくりを行っているボランティア団体数は、平成9年の277団体から平成18年には1,863団体と急増している。

- ・ 「平成18年度 森林づくり活動についてのアンケート」（林野庁）によると、森林ボランティア団体の会員の構成を居住地別にみると、「都市居住者が多い」とする団体が66%を占めている。

森林づくりを行っているボランティア団体数の推移



会員の居住地



■ 都市居住者が多い □ 山村居住者が多い ■ 上記以外

出典：平成18年度森林づくり活動についてのアンケート（林野庁）

● 一般市民のボランティア活動への参加動向

・「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」（三井情報開発株式会社総合研究所、平成16年）によると、最近5年間で何らかのボランティア活動に参加したことがある人の合計は、約30%となっているものの、ボランティア活動に興味・関心を持ったことはあるが具体的に活動を行ったことがない人が約46%と最も多くなっている。

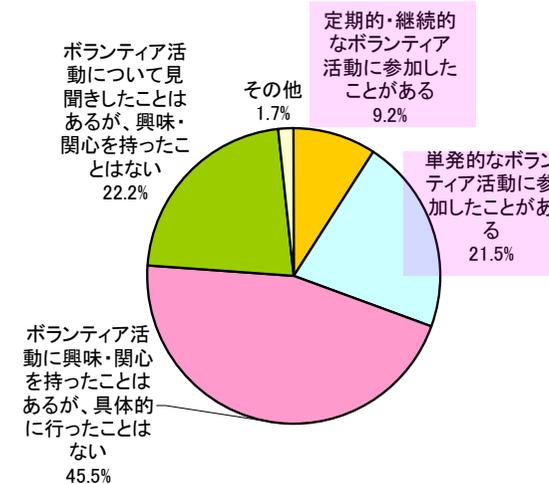
・また、ボランティア活動に参加したきっかけは、「自分の自発的な意思で」が49%となっている一方、自治会や学校、職場等で「参加する機会を与えられて」の合計は60.6%と最も多く、友人や家族に「勧められて」の合計が23.6%となっている。

〔課題〕

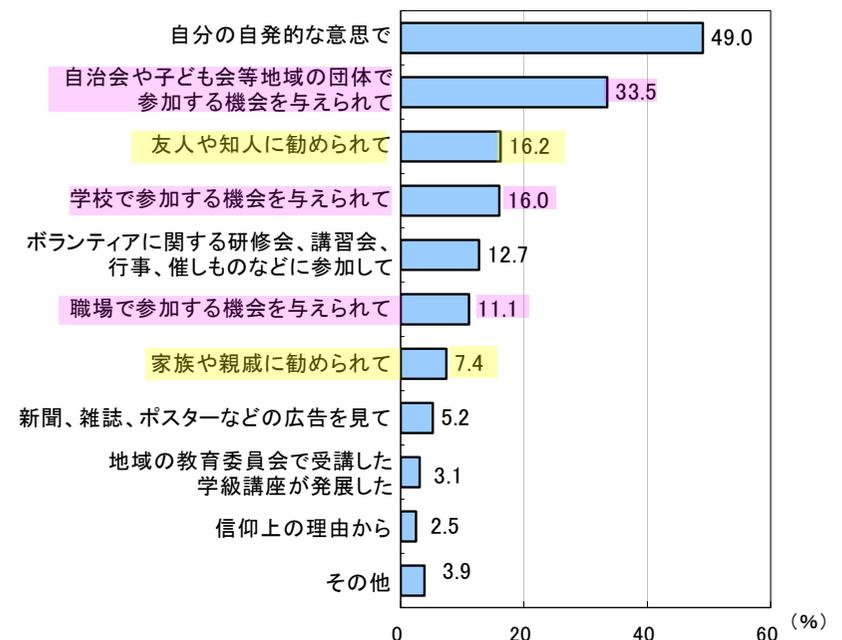
近年、森林ボランティア人口は増加傾向にあるが、ボランティア活動に関心はあっても具体的な活動を行っていない市民も多い。

ボランティア活動には、学校や職場等を通じて参加するケースが多いことから、市民が参加しやすい森林づくりの活動機会を提供することを検討することが必要。

最近5年間のボランティア活動の経験または興味・関心



ボランティア活動に参加した直接的きっかけ



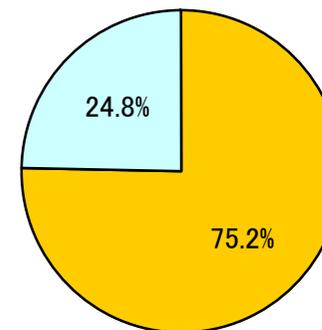
● 企業のCSR活動

- ・平成17年10月に(社)日本経済団体連合会が発表した「CSR(企業の社会的責任)に関するアンケート調査結果」によると、CSRを意識して活動している企業が75.2%を占めている。
- ・北海道においては、「北海道内におけるCSRに基づく社会貢献・環境保全活動 意向・現況調査報告書」(平成18年3月、環境省・(財)北海道環境財団)において、道内事業者220社のうちCSRを意識した経営を行っている企業が80.0%となっており、道外・道内とも企業のCSRへの関心が高まっている。

- ・「CSR(企業の社会的責任)に関するアンケート調査結果」によると、2003年度以前から取組みを開始した企業が約53%である一方で、2004年度又は2005年度に開始した企業の合計が約47%であり、取組みが急速に拡大しているといえる。

企業のCSRへの取組

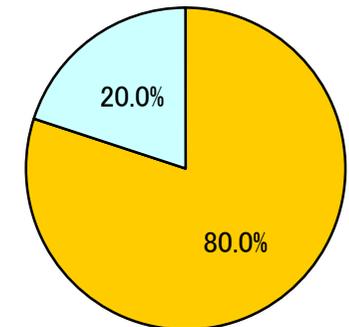
[全国(日本経団連会員企業)]



■意識している □意識していない

出典：CSR(企業の社会的責任)に関するアンケート調査(2005)

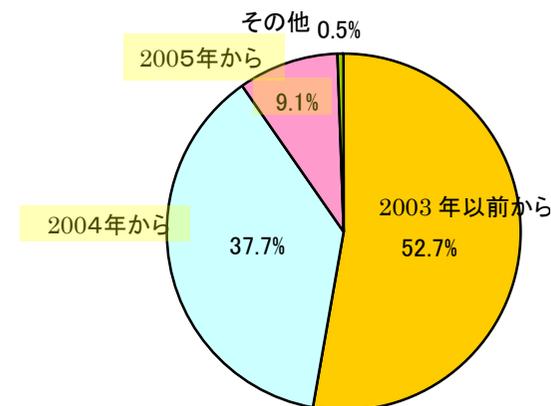
[道内事業者]



■意識している □意識していない

出典：北海道内におけるCSRに基づく社会貢献・環境保全活動 意向・現況調査報告書(2006)

CSRへの取組開始時期



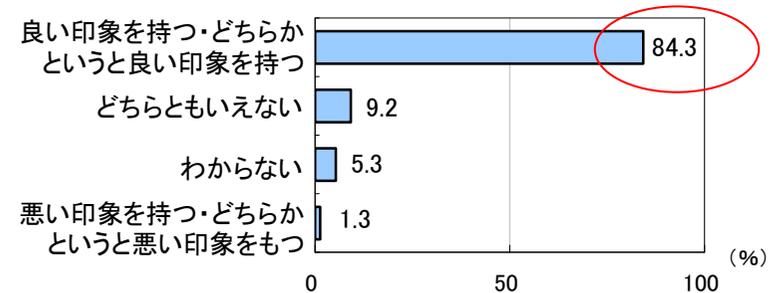
出典：CSR(企業の社会的責任)に関するアンケート調査(2005)

● 農山漁村での社会貢献活動に対するイメージ

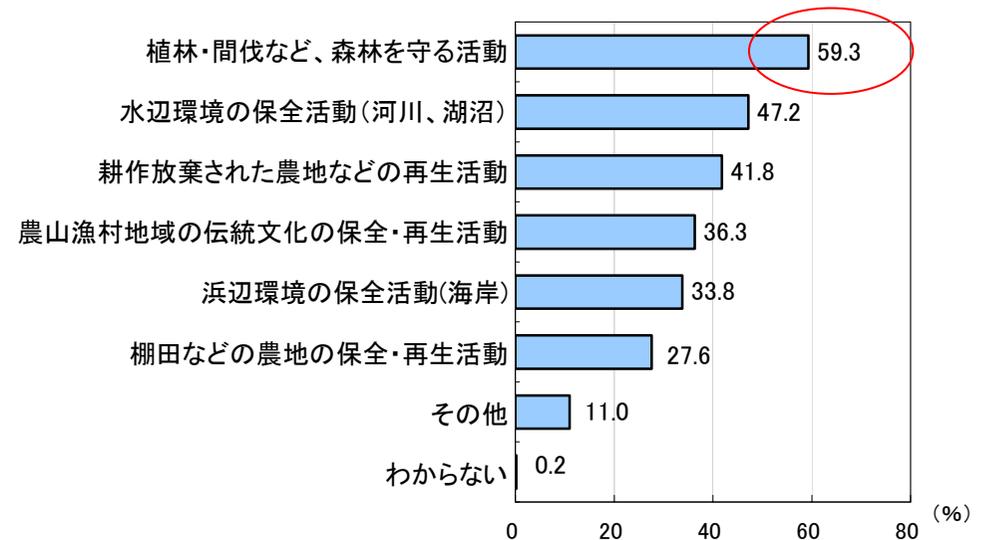
・平成17年11月に内閣府が実施した「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」によると、企業が農山漁村地域との交流や農村の活性化に協力している場合、その企業・事業所に対して「良い印象を持つ」とする回答が84.3%と高くなっている。

・また、企業の農山漁村に関する協力のうち、「植林・間伐など、森林を守る活動」に対する協力を社会貢献と感じるとする回答が59.3%で最も多くなっている。

企業の農山漁村での協力に対する印象



企業の農山漁村地域での社会貢献
(社会貢献と感じる協力活動)



出典：平成17年 都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（内閣府）

● 企業の森林整備活動

- ・企業が国内で実施している森林整備・保全活動は、寄付によるものや社員ボランティアによるもの、環境啓発活動として取り組むものなど多様。
- ・国有林における「法人の森林」制度のほか、一部都道府県において協定などによる企業の森林づくり活動への参加が活発化。

企業の森林づくりを促進するための課題
 (「企業の森林整備活動に関する検討会」報告書より)

- 多様な切り口のテーマでの森づくりの提案や地域のニーズを踏まえた地域からの提案など企業の理解が得られるようにすること
- 企業が森づくり活動の成果や効果をステークホルダーに対してわかりやすく説明できること
- 企業が森づくりに参加するにあたり、NPO、森林所有者、地域の関係者などとの仲立ちをする支援組織を立ち上げること
- 「緑の基金」の成果の企業へのフィードバックや用途限定型募金のテーマを増やすなど「緑の基金」の充実を図ること

<企業の森林づくりの事例>

形態	取組の例
寄付	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が巨樹・巨木保護基金に寄付をして保護運動を支援 ・みどりの基金を設立し、店頭での顧客からの募金額にその30%を企業が加えて基金に拠出
自社有林を活用	<ul style="list-style-type: none"> ・工場敷地内の緑地の維持管理 ・社有林をフィールドミュージアムとして一般市民に開放
従業員や顧客が参加	<ul style="list-style-type: none"> ・社員ボランティアによる下刈など保育作業の実施 ・顧客による記念植樹
事業活動と連携	<ul style="list-style-type: none"> ・国産材利用のカートカンの販売を通じ、売上げの一部を緑の基金に寄付 ・子どもを対象とした森林教室・自然観察会を実施する自然体験型ツアーの開催
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏在住者を対象に植樹イベントや自然観察会を開催 ・社員向けのボランティア情報提供システムの導入

● 市民や関係団体と連携した企業の森林づくり活動

S社の緑の基金では、「支笏湖周辺台風災害・復興の森づくり」の活動に取り組んでおり、復興の森づくり活動の推進のため、行政機関や環境市民団体、企業、地域団体などから成る実行員会を設立している。

活動には、一般の市民、ボランティア団体の植樹参加の応募を受け付けており、2006年秋には、63団体、約1800人、2007年春には61団体、約2000人が参加し、植樹を行った。



S社緑の基金 活動の様子
(植樹：支笏湖周辺台風災害・復興の森づくり)

全国の国有林において、協定方式により企業の森林整備活動を実施している箇所は、19箇所あるが、このうちNPOや一般市民等と連携した活動を行っているのは2事例のみである。

協定方式による企業の森林整備活動の状況（国有林）

協定締結箇所	連携による取組を行っている事例	
	19	2

参考：林野庁業務資料

林野庁の「企業の森林整備活動に関する検討会」(平成18年6月)では、企業の森林整備・保全活動の促進のポイントとして、「企業がアピールしやすいテーマの森づくり」や「地域のニーズやビジョンを明確にしたアプローチ」、「企業、NPO、森林所有者等の橋渡しや森林づくりをサポートする「森林づくりコミッション※」の立ち上げ」、「社員、顧客の参加や販売・消費を通じた参加の促進」等をあげている。

※「森林づくりコミッション」:

自治体やNPO法人が中核となり、協力する団体、森づくり活動に熱意のある個人等が集まって組織化を図る。関係機関の調整やフィールドの紹介、協定締結のアドバイス等を担い、企業の森づくりを支援する。

(参考)

●企業が参加する動機付け(例)

地球温暖化防止、花粉症対策、世界遺産周辺の森林整備や歩道などの施設整備、巨樹・巨木の保護、野生鳥獣被害の防止・被害跡地の復旧、森林セラピーの体験、子どもの環境教育 など

●企業の人、技術、資金の活用事例

コンビニエンスストアでの募金箱の設置、間伐材を利用した製品の購入、CMやHPの中での森づくりのPR、ワンクリック募金、映像・音楽・ポエム・絵本の活用、環境配慮型商品の提供・販売(売り上げの一部を森林整備の支援金に) など

「企業の森林整備・保全活動の促進について」

～検討会報告書のポイント～

1 企業の森林整備・保全活動への参加意欲の喚起

- 企業がアピールしやすいテーマの森づくり、多様な切り口のテーマの設定
- 企業内の合意形成を促進するための普及啓発
- 地域のニーズやビジョンを明確にしたアプローチ

2 NPO等との連携の場や森林整備・保全活動の場の確保

- 企業、NPO、森林所有者の橋渡しや森づくりをサポートする「森林づくりコミッション」の立ち上げと森づくり活動の支援
- 国有林の受け入れ体制の充実(協定方式によるフィールドの提供)

3 企業のもつ人、技術、資金を活用した参加の促進

- 社員、顧客の参加や販売・消費を通じた参加の促進
- 社有林や基金を活用した参加の促進
- 緑の基金の充実(使途限定型募金の充実、募金の成果のフィードバック)

4 企業の森林整備・保全活動の評価

- ハード(植林、保育)、ソフト(普及啓発等)両面の活動の、定量的で分かりやすい評価手法の検討
- 評価体制の整備と評価のフィードバック

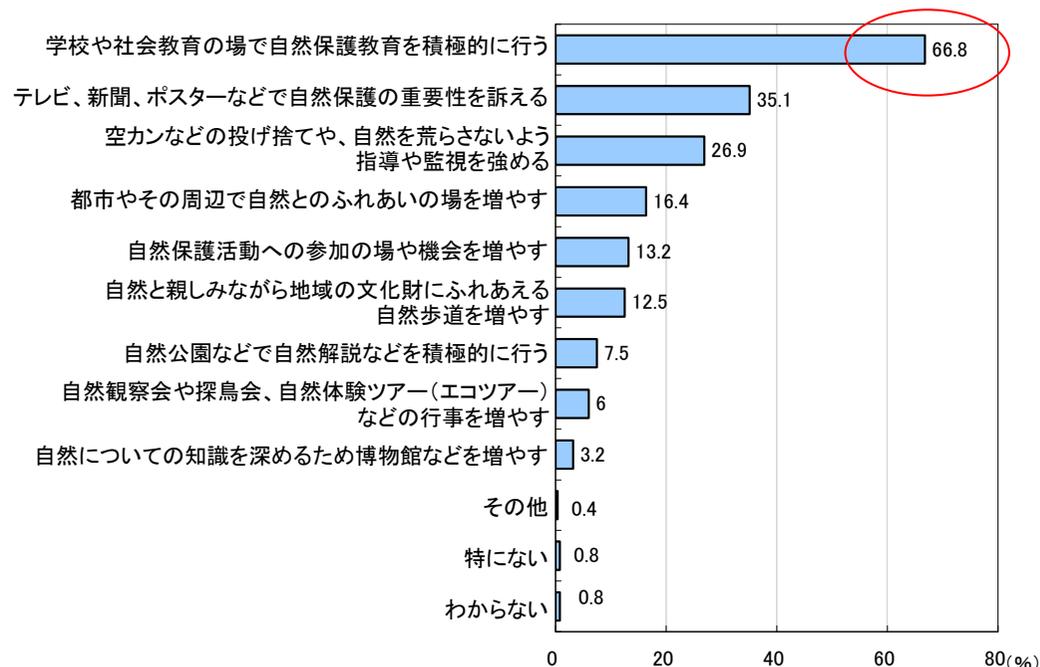
[課題]

企業が森林づくり活動に参加する事例はみられるものの、企業内での取組が多く、市民やNPO等と連携した取組を行っている企業は多いとは言えない状況。今後は、企業とNPO、地域関係者などを結ぶしくみづくりや、企業の本業との関連も考慮した多様な形での参加を促進することを検討していくことなどが必要。

● 学校における森林環境教育

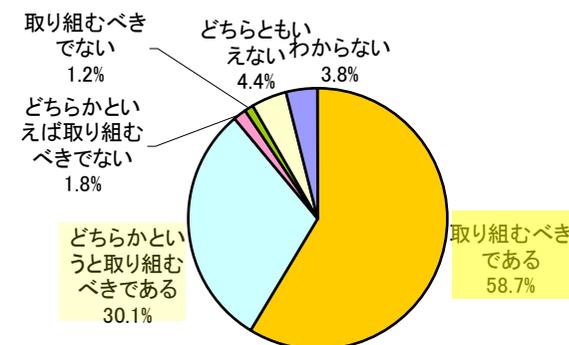
- ・ 内閣府が平成18年6月に実施した「自然の保護と利用に関する世論調査」の結果によると、自然を大切にする気持ちを深める方法としては、「学校や社会教育の場で自然保護教育を積極的に行う」との回答が約67%と最も高い。
- ・ 内閣府が平成17年11月に実施した「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」の結果によると、子どもたちに農山漁村地域での人々の交流や自然とのふれあいの機会を学校が提供することについて、「取り組むべき」との回答が89%と高い。

自然を大切にする気持ちを深める方法



出典：平成18年 自然の保護と利用に関する世論調査（内閣府）

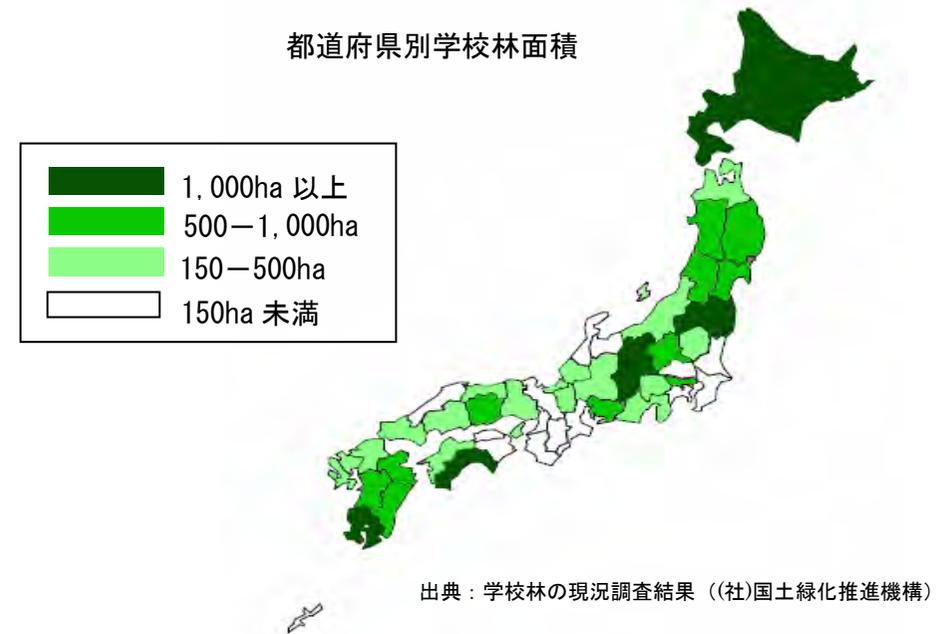
子どもたちの農山漁村地域での活動・交流についての考え方



出典：平成17年 都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（内閣府）

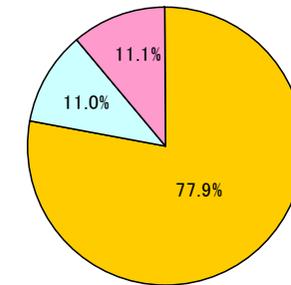
- ・ 学校林所在の地域特性をみると、北海道、東北、東海、九州の各地方に多くなっており、首都圏・近畿地方の大都市を抱える都道府県の学校林面積※は小さくなっている。

※ 学校林面積には、国有林における「遊々の森」の協定締結箇所を含む。



- ・ 一方、修学旅行で体験学習を取り入れている学校が年々増加しており、(財)全国修学旅行研究協会による調査では、平成18年度の「修学旅行に体験学習を取り入れた」学校は約8割を占める。

平成18年度 修学旅行に体験学習を取り入れた学校数
N=2,660（全国の国公立中学校）



■ 取り入れた □ 今後取り入れたい ■ 今後とも取り入れない

出典：平成18年度研究調査報告（(財)全国修学旅行研究協会）

〔課題〕

学校等における環境教育の関心は高いものの、大都市圏での学校林面積は少ない状況にある。一方、修学旅行での体験活動は増加しており、近隣に森林の少ない都市部の学校に対し、社会科見学や修学旅行などを活かした環境教育フィールドの提供を検討していくことが必要。